

(3) 省エネルギーの推進目標

①省エネルギー推進目標設定のための数値

新エネルギーと同様、目標設定のための本県の案分値を分野別に作成し、地域特性を踏まえ、目標値を検討する。

1) 国の目標値の本県への配分による案分値

長期エネルギー需給見通しの対策ケースにおいて省エネルギー量は5600万klを達成することを目標とされている。部門別、施策別に設定されており、本県の配分としては、部門別のエネルギー消費量の比率を用いて案分値を算定し、施策ごとの達成の目安とする。

表 33 省エネルギーの目標に関する本県の案分値

(単位：kl)

	産業部門		民生部門		運輸部門	
	概要	省エネ量	概要	省エネ量	概要	省エネ量
省エネ基準の強化等	省エネ法に基づく措置の強化等による省エネ対策の実施	113,039	省エネ法に基づく機器の効率的改善の強化措置	26,412	省エネ法に基づく自動車の燃費改善の強化措置	42,334
省エネルギーの誘導	中堅工場等の省エネ対策	9,368	住宅の省エネ性能の向上	15,847	クリーンエネルギー自動車の普及促進	7,526
	今後の技術開発	8,743	建築物の省エネ性能の向上	35,216	個別輸送機器のエネルギー消費効率の向上	7,526
			今後の技術開発	6,456	今後の技術開発	3,763
間接的措置による省エネルギーの誘導					物流の効率化	31,985
					交通対策	37,630
					情報通信を活用したテレワークの推進	14,111
国民のライフスタイルの抜本的変革			冷房 28 度以上への引上げ、暖房 20 度以下への引下げ等	18,195	駐停車時のアイドリングストップ等	3,763
					自動車利用の自粛等	14,111
合計		131,151		102,125		162,749

図 26 国の今後の省エネルギー対策の概要（合計約 5,600 万 kl）

（単位：万 kl）

		省エネ量
省エネ基準の強化等		約 2,710
産業…	省エネ法に基づく措置の強化等による省エネ対策の実施	約 1,810
民生…	省エネ法に基づく機器の効率的改善の強化措置	約 450
運輸…	省エネ法に基づく自動車の燃費改善の強化措置	約 450
省エネルギーの誘導		約 1,470
産業…	中堅工場等の省エネ対策	約 150
	今後の技術開発	約 140
民生…	住宅の省エネ性能の向上	約 270
	建築物の省エネ性能の向上	約 600
	今後の技術開発	約 110
運輸…	クリーンエネルギー自動車の普及促進	約 80
	個別輸送機器のエネルギー消費効率の向上	約 80
	今後の技術開発	約 40
間接的措置による省エネルギーの誘導		約 890
運輸…	物流の効率化	約 340
	交通対策	約 400
	情報通信を活用したテレワークの推進	約 150
広報等の強化等による国民のライフスタイルの抜本的変革		約 500
民生…	冷房28度以上への引上げ、暖房20度以下への引下げ等	約 310
運輸…	駐停車時のアイドリングストップ等	約 40
	自動車利用の自粛等	約 150

表 34 エネルギー消費量と比率

	国 ¹⁾	福井県 ²⁾		国に対する 福井県の比率
	万 kl	万 kl	10 ⁹ kcal	
産業部門	18,588	116.1	10,738	0.62%
民生部門	10,200	59.9	5,538	0.59%
運輸部門	9,611	90.4	8,364	0.94%

(注) 原油 1 l = 9,250 kcal 換算

(資料) 1) 総合エネルギー統計 (資源エネルギー庁)

2) 「福井県新エネルギー・省エネルギービジョン策定調査報告書」
(福井県、1999年3月)

2) 省エネルギー可能量 (昨年度報告書より) による数値

昨年度算出した省エネルギー可能量は以下のとおりである。省エネルギー対策による削減可能量を示すものであるが、算出の前提条件によっては、省エネルギー可能量以上の実施は可能であり、部門ごとに算出方法を考慮し、目標値設定のための比較検討を行う。

表 35 本県における省エネルギー可能量のまとめ

部門	対策	効果		kl
		(10 ⁹ kcal)		
	自家発電のリバウリング	68		
産業部門	電動機対策	4	725* (7%)	78,426
	省エネルギー行動等	725		
民生家庭部門	住宅の省エネルギー化	400	802 (25%)	86,733
	家電製品の効率向上	206		
	省エネルギー行動	196		
民生業務部門	業務ビルの省エネルギー化	274	378 (15%)	40,851
	OA機器の効率向上	34		
	省エネルギー行動	69		
運輸部門	自動車燃費の向上	1,675	1,910 (23%)	206,473
	物流の効率化	5		
	省エネルギー運転	230		
計		3,815 (15%)		412,483

※産業部門の省エネルギー行動等には全ての対策が含まれているため、合計値にはこの効果のみ集計している。

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

() は 1996 年度のエネルギー消費量に対する比率

3) 2010年のエネルギー消費量予測（暫定値）

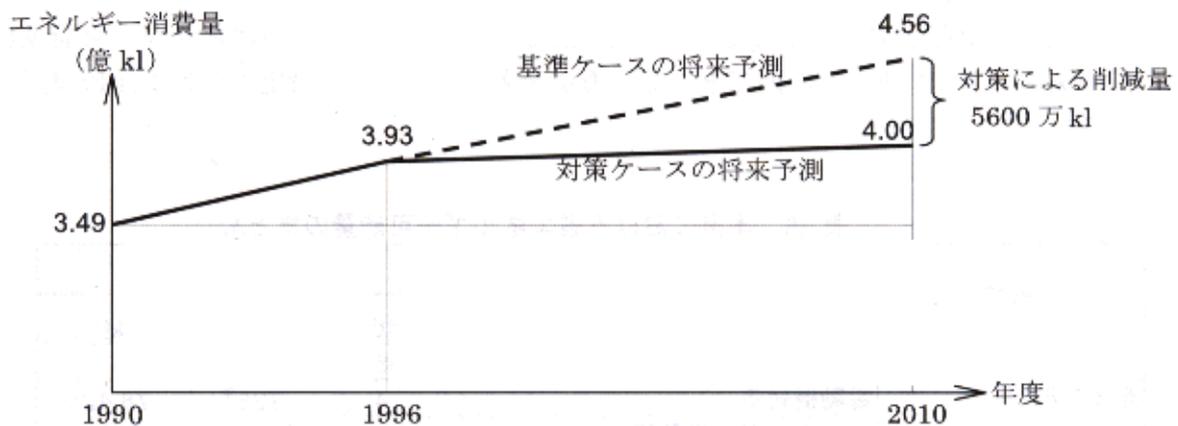
国の省エネルギーに関する削減目標である5,600万klとは、基準ケース*による2010年のエネルギー消費量予測値からの削減量を指す。基準ケースから5,600万kl削減した値は、対策ケース*と呼ばれているものである。

本県において、国の目標値を適用する場合、同様の考え方に従い、2010年度のエネルギー消費量が必要になる。2010年度のエネルギー消費量については、ここでは、暫定的な予測値を示し、これからの削減量を目標値とする。

※注) 基準ケース：これまで講じられた対策を維持し、追加的な政策努力を講じない場合

対策ケース：国民各層の努力を経済合理性の範囲内で最大限引き出す競争的枠組みを産業、民生、運輸の全部門にわたって構築し、抜本的な省エネルギー対策を講じ、それらが所期の効果をあげた場合

図 27 国の長期エネルギー需給見通しと対策による削減



ア 算定方法

本県の伸びが国の長期エネルギー需給見通しの伸びと同等であると仮定する。長期エネルギー需給見通しの伸びは、基準ケースにおける部門別の1996年度から2010年度までを指す。

表 36 国の長期エネルギー需給見通し

	エネルギー消費量		伸び		
	1996年度	2010年度		2010/1996	
		基準ケース	対策ケース	基準ケース	対策ケース
産業部門	1.95 億 kl	2.13 億 kl	1.92 億 kl	1.09 倍	0.98 倍
民生部門	1.02 億 kl	1.31 億 kl	1.13 億 kl	1.28 倍	1.11 倍
運輸部門	0.96 億 kl	1.12 億 kl	0.95 億 kl	1.17 倍	0.99 倍
合計	3.93 億 kl	4.56 億 kl	4.00 億 kl	1.16 倍	1.02 倍

イ 算定結果

表 37 本県の2010年度エネルギー消費量（暫定値）

	1996年度		2010年度	
	10 ⁶ kcal	原油換算 kl	10 ⁶ kcal	原油換算 kl
電気事業	602,799	65,167	699,670	75,640
ガス事業	0	0	0	0
転換部門別	602,799	65,167	699,670	75,640
農業・水産業	212,401	22,962	232,007	25,082
鉱業	9,250	1,000	10,104	1,092
食料品	129,803	14,033	141,785	15,328
飲料・飼料・たばこ	0	0	0	0
繊維工業	3,766,542	407,194	4,114,223	444,781
衣服・その他の繊維	38,407	4,152	41,953	4,535
木材・木製品	161,400	17,449	176,298	19,059
家具・装備品	15,646	1,691	17,090	1,848
パルプ・紙・紙加工	851,889	92,096	930,525	100,597
出版・印刷・同関連	26,526	2,868	28,975	3,132
化学工業	1,888,761	204,190	2,063,108	223,039
石油製品・石炭製品	0	0	0	0
プラスチック製品	194,949	21,076	212,944	23,021
ゴム製品	0	0	0	0
なめし革・同製品	0	0	0	0
窯業・土石製品	1,900,660	205,477	2,076,106	224,444
鉄鋼業	25,455	2,752	27,804	3,006
非鉄金属	737,757	79,758	805,858	87,120
金属製品	136,049	14,708	148,608	16,066
一般機械器具	50,710	5,482	55,391	5,988
電気機械器具	427,077	46,170	466,499	50,432
輸送用機械器具	110,026	11,895	120,182	12,993
精密機械器具	45,913	4,964	50,151	5,422
武器製品	0	0	0	0
その他の製造業	8,702	941	9,506	1,028
製造業小計	10,516,274	1,136,894	11,487,007	1,241,839
産業部門計	10,737,925	1,160,857	11,729,118	1,268,013
家庭用	3,212,589	347,307	4,125,973	446,051
業務用	2,325,121	251,364	2,986,184	322,831
民生部門計	5,537,710	598,671	7,112,157	768,882
自動車	8,067,388	872,150	9,411,953	1,017,508
鉄道	133,259	14,406	155,469	16,807
船舶	161,661	17,477	188,604	20,390
航空	1,498	162	1,747	189
運輸部門計	8,363,806	904,195	9,757,774	1,054,894
最終消費部門計	25,242,240	2,728,891	29,298,719	3,167,429